

# 長崎大学におけるファカルティ・ディベロップメント・プログラム：その概要ならびに大学教育機能開発センターと附属図書館が協同した「情報検索の方法」ワークショップ

金丸 明彦・下田 研一・長澤 多代

**抄録：**長崎大学では、大学教育機能開発センターが主催する第8回ファカルティ・ディベロップメント（FD）の中で、附属図書館が「情報検索の方法」ワークショップを担当した。本稿では、最初に第8回FD全体の実施の経緯をたどり、次に「情報検索の方法」に焦点をあてて、その目的と内容を紹介し、実施を通して得られた成果と課題について報告した。その結果、成果として、教員への教育活動支援が学生の情報利用の促進につながったこと、課題として、教員への広報活動や職員の資質向上など教育活動支援の体制を図書館内に整備することがあるとわかった。

**キーワード：**「情報検索の方法」ワークショップ、ファカルティ・ディベロップメント、スタッフ・ディベロップメント、図書館利用教育、大学図書館、授業改革、長崎大学

## はじめに

1990年代に入って、日本の大学では、18歳人口の減少、情報化やグローバル化の進展を背景として、学習意欲をもち、自ら問題を発見・解決できる学生の育成がこれまで以上に求められるようになった<sup>1)</sup>。従来の一方通行的な講義だけでこうした学生を育成するのは難しいとして、大規模な授業改革<sup>2)</sup>が進められている。授業を変えるには、教員の意識改革や教授法の改善が必要になるために<sup>3)</sup>、多くの大学がファカルティ・ディベロップメント（FD）を実施するようになった。FDは、日本では、教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取り組みの総称として理解されている。その内容は大学によって異なるが、2001年度には、409大学（約61%）がFDを実施している<sup>4)</sup>。

長崎大学では、2002年4月に設置された大学教育機能開発センター（以下、大教センターという）が中心になってFDを企画・実施している<sup>5)</sup>。2003年3月には、授業デザインと教材作成をテーマとして、講演と各種ワークショップからなる第8回FDを実施した。その中で、附属図書館が「情報検索の方法」ワークショップを担当した。

本稿は附属図書館がFDを通して教育支援に取り組んだ実践の報告である。全体は4章からなる。第1章では、長崎大学における授業改革の全体像を紹介する。第2章では、第8回FDの着想を得た米国の事例を紹介する。第3章では、第8回FD全体の実施の経緯を説明する。第4章では、「情報検索の方法」に焦点をあてて、その目的と内容を紹介し、準備と開催を通して得られた成果と課題について報告する。

第8回FDは、講演と各種ワークショップからなるが、本稿はワークショップに焦点を当てている。全体のうち、附属図書館が活動の主体となるのは第4章で、第1章から第3章までは、主として、大教センターとその関係者が活動の主体となっている。

## 1. 長崎大学における授業改革

### 1.1 2001年度までの授業改革

長崎大学では、授業評価とFDを中心に授業改革を進めてきた。1995年から学内の教員有志による授業改善の勉強会が、学生の実態の把握に努め、授業評価、FDについて検討してきた<sup>6)</sup>。また、同時期に発足した学長の諮問機関である「長崎大学中・長期ビジョン策定懇話会」が、長崎大学の将来構想、教育改善の

具体的方策について検討し、国内外の大学の授業評価やFDについて調査をしてきた。これらの蓄積をもとに、学長裁量経費を活用しながら、授業評価とFDを実施した。

授業評価については、2002年度に始まる「学生による授業評価」の全学的な実施に備えて、2001年度に試行をした。ここで得た意見等をもとに、実施の方法と内容について検討をした<sup>7)</sup>。

FDについては、2000年度・2001年度に、教学担当の副学長と教務担当の学長補佐が中心となって、全教員対象のFDを4回にわたって実施した。第1回（2000年12月）には、学内講演会と参加型授業に関する宿泊型の研究会を行なった。これに続いて、第2回（2001年5月）には新任教員を対象に長崎大学の研究と教育に関するFDを、第3回（2001年10月）には教養教育と学生による授業評価に関する宿泊型の研究会を、第4回（2002年3月）には「教養セミナー」担当教員を対象とするFDを行なった。2001年には、学内の教員のために、『FDハンドブック』（全11巻）を刊行した<sup>8)</sup>。

以上の授業評価とFDの企画・運営は、2002年度より大教センターが引き継いでいる。

## 1.2 大学教育機能開発センター

大教センターは、学内共同教育研究施設として、2002年4月に設置された<sup>9)</sup>。その目的は、全学の教員が分担して行なう教養教育（全学教育）を中心に大学教育全般のあり方について研究し、教育改善に必要な取り組みについて企画・運営をすることにある。センター長を務めるのは、教学担当の副学長である。

全体は「全学教育研究部門」と「評価・FD研究部門」の2部門からなる。全学教育研究部門では、全学教育のあり方を全体的に検討する2名の教員と、全学教育のコア科目である外国語、情報処理、健康・スポーツ科学を担当する12名の教員が、カリキュラムの検討など全学教育のあり方を研究し、これを実施に結びつけている。評価・FD研究部門では、高等教育を専門とする3名の教員が、教育評価とFDのあり方を研究し、これを実施に結びつけている。

全学教育の実施にともなう課題や問題は全学教育実施委員会の審議を、授業評価とFDの実施にともなう課題や問題は教育改善実施委員会の審議を得ている。大教センターの業務については教授会の機能をもつ大教センター運営委員会が審議している。大教センターの管理運営は部局長会議が、業務の基本的事項については全学教務委員会が審議をしている<sup>10)</sup>。

## 1.3 2002年度の授業改革

2002年度より、評価・FD研究部門が中心になって、授業評価とFDを企画・実施している。

「学生による授業評価」については、全教員を対象として、前期と後期の学期末に実施している。評価項目は、全学共通項目（10項目）と、必要に応じて加えられる部局の項目と教員個人の項目（最大25項目）からなる。評価対象の科目は、原則として講義形式の科目だが、部局や教員の要望に応じて演習形式の科目でも実施している。2002年度には、前後期を通して、専門教育923クラス、全学教育276クラスで実施した。評価結果については、担当教員に通知するとともに、その一部をWeb上で公開している<sup>11)</sup>。

FDについては、2002年度に3回実施した<sup>12)</sup>。第6回FD「授業デザインの方法」（9月）では、全学教育の必修科目を担当する教員を対象に、各科目の科目目標、到達目標、成績評価項目について検討するワークショップを行なった。第7回FD「教養セミナーの実践と課題」（12月）では、2003年度に「教養セミナー」（初年次必修）を担当する教員を対象に、科目目標、到達目標、成績評価の基準と方法について検討する宿泊型のワークショップを行なった。第8回FD「授業評価の結果活用：教材作成研修」（2003年3月）では、全教員を対象として、「FD週間（3月3日から7日）」に、授業デザインや教材作成関係の講演とワークショップを行なった。

## 2. 米国の大学における教員支援の現状

第8回FDの着想は米国の事例から得た。米国では、1990年代半ばより、大学図書館（以

下、図書館という)と学内の教育支援部局が協同してFDに取り組む動きが見られるようになった。そこで、図書館と複数の教育・研究支援部局が協力して教員支援に取り組んでいるThe University of Michigan (UM)とEastern Michigan University (EMU)における教員支援の現状について調査をした。データは、主として、内部資料、日常的なFDワークショップの参与観察<sup>13)</sup>、担当者への聴き取りから得ている<sup>14)</sup>。

## 2.1 The University of Michiganの教員支援

UMでは、学内の教育支援組織体であるTTC (Teaching and Technology Collaborative)が、毎年5月に2週間のFD (Enriching Scholarship)を実施している<sup>15)</sup>。TTCは次の部局からなる<sup>16)</sup>。

Center for Research on Learning and Teaching  
Faculty Exploratory  
IT Education Services  
Knowledge Navigation Center  
Learning Resource Center  
Language Resource Center  
Media Union  
Science Learning Center  
University Library

Enriching Scholarshipの目的は、教員が、情報機器やソフトウェアを利用するノウハウを身に付けて、教育研究を質的に向上させることにある。第5回にあたる2002年のプログラムは、ラウンドテーブル(2日間)と基調講演(半日)に加えて、コース・ディベロップメント、外国語教育、情報管理、マルチメディア・ツールに関する85種類のワークショップ(5日間)からなる。参加費は無料で、教員は参加したいプログラムに事前に登録をする。ワークショップは各部局が分担する。図書館は、次のワークショップを担当した<sup>17)</sup>。

- ・Flash5.0の操作
- ・2000年国勢調査へのアクセス
- ・科学論文の作成・出版のための電子情報
- ・健康に関する情報のインターネット探索

- ・Web of Scienceの操作
- ・科目用Webサイトへのフルテキスト情報の組み入れ
- ・ニュースへのアクセス
- ・デジタル時代の剽窃の問題

## 2.2 Eastern Michigan Universityの教員支援

EMUでは、教員の教育改善のために、夏期休暇中に、1週間の短期集中型プログラムを実施している。このプログラムは、次の部局が協同している。

Faculty Center for Instructional Excellence  
Center for Computing Instructive  
Center for Research Support  
Bruce T. Halle Library

プログラムには、基礎コース(表1)と上級コースがある(表2)。参加費用はどちらも1,000ドルと高額だが、学務担当副総長(The Provost Office)が奨励金を用意しているので、参加者の多くがこれを活用している。2001年には、基礎コース16名、上級コース20名の参加があった。原則として、参加者は登録したコースのワークショップをすべて受講する。内容は、基礎コースでは、Web上の情報資源の探索法、PowerPointの操作法、Webページの作成などに加えて、学外講師による著作権の解説があった。上級コースでは、Web上の情報資源の探索法、学習支援ソフトウェアの活用法、Webページのデザインと更新、画像の電子化と電子画像の活用法などがあった。

UM、EMUともに、上記の取り組み以外に、各部局が週当たり2-3回1-2時間程度のワークショップを日常的に実施している<sup>18)</sup>。日常的なワークショップの参加費は無料である。1回あたりの参加者はおよそ5-6名で、1名であることも少なくなかった。

## 2.3 教員支援の留意点

UMとEMUの調査から、教員を支援するには、次の点に留意する必要があるとわかった。

表1 EMU 夏期プログラム「基礎コース」

	07/16/01	07/17/01	07/18/01	07/19/01	07/20/01
	Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
9:00	Introduction Stu/Jan	Internet Resources Keith/John/Eric	Working with Images: Adobe Photoshop John B	Guest Speaker	Powerpoint in the Classroom Bob
9:30					
10:00					
10:30	Exploring existing and future uses of technology in the classroom Stu/Jan/Bob	File Management Bob/Brian/Randy	Adobe Photoshop <i>Lab</i> John B/Michael	Dr. Hilton Copyright Ray	Powerpoint <i>Lab</i> Bob/Randy
11:00					
11:30					
			Scanning (thru lunch)		
12:00	Lunch	Lunch	Lunch	Lunch	Lunch
1:00	WebCaucus: Technical and Pedagogical Issues Bob/Stu	Web Course Enhancements Debi/Randy/John P	FTP Arnold/Brian	Web Page Basics John B/Eric/Keith	Plenary Session Stu/Jan/cast
1:30					
2:00					
2:30	WebCaucus <i>Lab</i> Bob/Stu	Course Management <i>Lab</i> Debi/Randy/John P	Adobe Acrobat Bob/John B/Eric	Creating a Web Page <i>Lab</i> John B/Eric/Keith	
3:00					
3:30					
			Adobe Acrobat and FTP <i>Lab</i> Bob/John B/ Eric/Arnold/Brian		

表2 EMU 夏期プログラム「上級コース」

	06/18/01	06/19/01	06/20/01	06/21/01	06/22/01
	Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
9:00	Introduction Stu/Jan	Digitizing Images and Working with Digital Images and <i>Lab</i> Randy/Michael	Video and Audio, and <i>Lab</i> Ray/Michael/John B	Internet Resources Eric/Randy/Keith	Spatial Representation of Data YiChun Xie
9:30				Using Course Enhancement Software, part I Debi/Randy/Keith	“Putting it all Together” Randy/Bob/cast
10:00					
10:30					
11:00					
11:30					
12:00	Lunch	Lunch	Lunch	Lunch	Lunch
1:00	Adobe Acrobat and <i>Lab</i> Bob/Eric/Randy	Web Development I Issues of Web Development, and <i>Lab</i> John/Eric/Keith	Web Development II Page Design and Development, and <i>Lab</i> Paul/John B	Using Course Enhancement Software, Part II Debi/Randy/Keith	Pedagogical Issues in Instructional Technology: Plenary Session Stu/Jan/cast
1:30					
2:00					
2:30	Whose Work is It? John P				
3:00					
3:30					

- 1) 学生とは別の機会や場所を用意する。
- 2) 基礎レベルのワークショップを充実させる。
- 3) 参加者が作業することに重点を置く。
- 4) 講師やアシスタントがきめ細かく作業を補助する。
- 5) 参加人数の多少にこだわらない。
- 6) 実施の回数（参加の機会）を多くする。

この調査データをもとに、大教センターの評価・FD研究部門が第8回FDを計画した。

### 3. 第8回ファカルティ・ディベロップメント

#### 3.1 ニーズ調査実施の経緯と調査結果

米国の調査をもとに計画したのは、授業デ

ザインの方法やソフトウェアの操作法を中心とする教材作成関係の選択登録型のワークショップである。この計画が長崎大学でどの程度の実現可能性があるのかを検討するために、まず、2001年度まで長崎大学のFDに携わった教務担当の学長補佐に相談をした。学長補佐からは、コンピュータの活用法とアンケート調査の方法に関するワークショップを加えた上で、この計画を実現させることが望ましいという指摘を受けた。次に、情報処理科目の担当教員、評価・FD研究部門長に相談をした。情報処理科目の担当教員からは、米国と日本では事情が異なるために、ノウハウ中心のワークショップに参加者が得られない可能性があるという指摘を受けた。そこで、事前にニ



ーズ調査をして、その結果をもとに、計画の進退を決めることになった。

2002年11月に、授業を担当する可能性のある全教員（講師以上669名）を対象にアンケート調査を実施した。アンケートでは、計画中のワークショップに参加を希望するかどうか、各ワークショップで実施を予定している内容を必要とするかどうかについてたずねた。また、ワークショップの内容を検討するのに有用だと考えて、授業デザインや教材開発について日常的に困っている点・工夫している点についてたずねた。回答は260名（回答率約39%）から得た。ワークショップのニーズは次のとおりである。

ホームページの作成法（100名）

PowerPointの操作法（84名）

授業デザインの方法

（必修科目84名、選択科目78名）

ブレイン・ストーミングの方法（78名）

アンケート調査の方法（74名）

Excelの操作法（55名）

Wordの操作法（37名）

この結果から、どのワークショップにも一定の参加希望があると判断した。教員が授業デザインや教材作成を工夫した授業改善のあり方について具体像が描けるように、初日に学外講師による講演を設定した。これ以外は、ほぼ最初の案どおりに計画を進めることになった。ニーズの高いワークショップについては、同じ内容のものを2回実施することにした。

### 3.2 講師とアシスタントによる準備作業

ワークショップの講師は、大教センター、教育学部、工学部、附属図書館の教職員からなる。講師の依頼は、ワークショップと同様の内容を学生に指導している教職員、学部主催のFDでワークショップ担当の経験をもつ教員に行なった。だが、承諾をしたのは一部の教職員にとどまった。その理由には、面識のないものによる直接の依頼であること、作業量が多いこと、所属部局以外の教員の前で話すのを躊躇していることがあると考えられる。

最終的には、大教センターの関係者が面識のある教員に依頼をすることで講師がそろうことになった。

次に、各ワークショップのチーフ・アシスタント（以下、チーフという）を決めた。評価・FD研究部門の4名の教職員がチーフとなり、各自2つ程度のワークショップを担当した。チーフは、各ワークショップの実施に責任をもち、講師とともに内容を検討したり、テキストを作成する。チーフを設定した理由は、大教センターが想定しているワークショップの枠組みをある程度保持することと、報酬がないことによる講師の精神的な負担を懸念したことがある。

チーフと講師は、開催時間、開催場所、当日の作業補助者の数についても検討した。各ワークショップの開催時間については、各講師の希望をもとにワークショップ相互の関係を考えて編成した。開催場所については、講師の希望に合う演習室を利用した。大教センターには演習室がないので、コンピュータを必要とするワークショップについては総合情報処理センターで実施し、可動式の机が必要なワークショップについては教育学部の教室で実施した。当日の作業補助者については、講師が希望する数を満たすように、評価・FD研究部門の教職員と情報処理科目の担当教員がもち回りで担当した。

### 3.3 附属図書館の参加とその背景

附属図書館は講師の依頼を受けたときからFDに関わることになる。講師の依頼が難航したワークショップもあったが、附属図書館はこれに快諾をすることができた。その理由には、附属図書館がすでに新入生を対象として、「教養セミナー（資料収集ガイダンス）」を実施していたことがある。

長崎大学では、初年次の学生を対象に、2002年度から全学教育の必修科目として「教養セミナー」を開講している。「教養セミナー」のクラスは、1名の教員と約10名の学部混交の学生からなる。授業内容は担当教員の裁量に任されているが、多くのクラスでは、学生が自らテーマを決めて、調査をしたり、プレ

表3 第8回FDプログラム

日時 (2003年3月)	内容	講師 (所属)	参加者
3日 (月)	講演「授業評価と評価結果の活用」 効果的な授業デザインと教材作成 情報メディアを活用した教材開発	鈴木助教授 (北海道大学) 三尾助教授 (早稲田大学)	113名
4日 (火)	10:30-12:00 ブレイン・ストーミングの方法	パーカー講師 (教育学部)	14名
	13:00-14:30 授業デザインの方法 (必修科目)	井手講師 (大教センター)	12名
	14:45-16:15 コンピュータ利用の心得	全助教授 (教育学部)	6名
	16:30-18:00 Microsoft Wordの操作法	鶴丸教授 (大教センター)	10名
5日 (水)	10:30-12:00 ブレイン・ストーミングの方法	パーカー講師 (教育学部)	6名
	13:00-14:30 Microsoft PowerPointの操作法	藤村講師 (工学部)	16名
	14:45-16:15 アンケート調査入門	原田教授 (教育学部)	13名
	16:30-18:00 ホームページの作成法 (入門編)	古賀講師 (大教センター)	15名
6日 (木)	10:30-12:00 授業デザインの方法 (選択科目)	井手講師 (大教センター)	7名
	13:00-14:30 Microsoft Excelの利用例	山口助教授 (工学部)	19名
	14:45-16:15 ホームページの作成法 (入門編)	古賀講師 (大教センター)	33名
	16:30-18:00 ホームページの作成法 (応用編)	古賀講師 (大教センター)	34名
7日 (金)	10:30-12:00 情報検索の方法	金丸・下田 (附属図書館)	10名
	13:00-14:30 アンケート調査入門	原田教授 (教育学部)	10名
	14:45-16:15 Microsoft PowerPointの操作法	藤村講師 (工学部)	16名
	16:30-18:00 授業デザインの方法 (総合科目)	井手講師 (大教センター)	0名

ゼンテーションをしたり、レポートを作成している。

これにあわせて、附属図書館では、同じ2002年度より、図書館ツアー<sup>19)</sup>、蔵書検索と情報検索法をセットにした「教養セミナー(資料収集ガイダンス)」を希望するクラスに実施している。2002年度には、160クラス中99クラス、新入生1638名のうち1047名(約64%)がこのガイダンスに参加した。

附属図書館は、この実績をもとに、「情報検索の方法」を計画することができた。また、当日の作業補助者には、このガイダンスのために附属図書館内に組織していた教育支援関係のワーキング・グループ(WG)から4名を動員することができた。

### 3.4 プログラムの案内と参加の受付

全体は講演と各種ワークショップからなる(表3)。FD開始の1か月前に、学内の全教員(助手以上)にプログラム<sup>20)</sup>を送付し、参加の申し込みを受け付けた。事前に申し込みを受け付けた理由は、コンピュータの台数や当日

の作業補助者の数に制約があったために、コンピュータ関係のワークショップに定員(28名)を設定したことがあった。

プログラム開始の1週間前に申込みを締め切り、ワークショップ当日までに登録証とワークショップのテキストを参加希望者に送付した。講演とワークショップの参加費・テキスト代はすべて無料とした。参加者には、FDの終了後に、大教センターのセンター長が発行する受講証明書を送付した。工学部では、この受講証明書を教員の個人評価の典拠資料として用いることになっている<sup>21)</sup>。

### 3.5 参加者満足度に関する調査の結果

FD実施後の参加者満足度に関する調査<sup>22)</sup>では、講演、ワークショップともに高い満足度が得られた。全体的には、講演よりもワークショップの満足度が幾分高かった。「授業改善のヒントを得られましたか」について、「得られた」、「まあまあ得られた」と回答した参加者は、講演では約80%、ワークショップでは90%以上いた。特に、「得られた」に焦点を

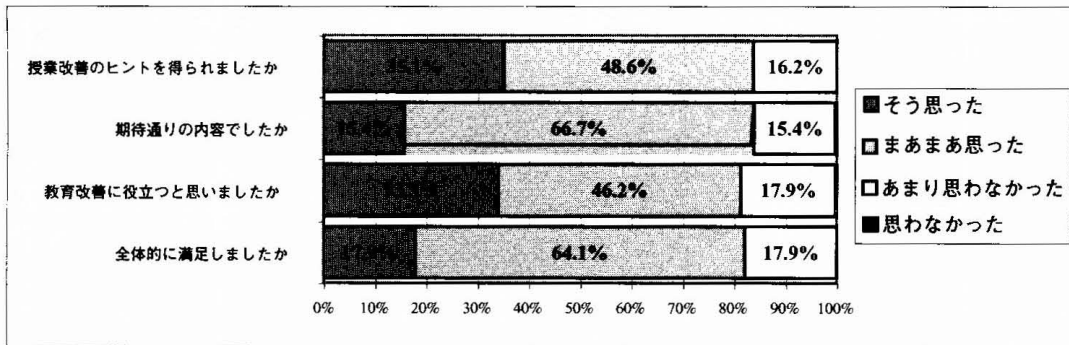


図1 参加者満足度に関する調査（講演会）

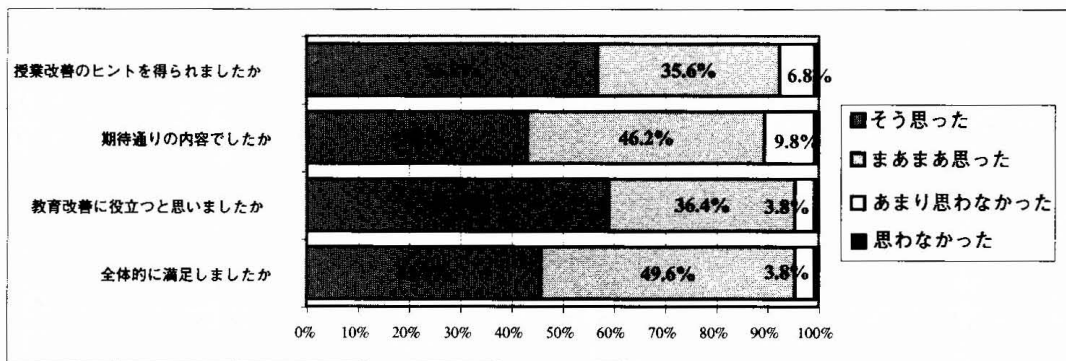


図2 参加者満足度に関する調査（ワークショップ全体）

あてると、講演では約33.3%，ワークショップでは55.2%と、ワークショップの満足度が高いことがわかった。「教育改善に役立つと思われましたか」についても、「そう思った」，「まあまあ思った」と回答した参加者は、講演の約80%と比べて、ワークショップでは94%と高い満足度を示している（図1，図2）。

ワークショップ別では、説明中心のワークショップ（コンピュータ利用の心得，アンケート調査の方法，Excelの利用例）と比べると，作業中心のワークショップ（ブレイン・ストーミングの方法，ホームページの作成法，情報検索の方法）の満足度が幾分高かった（図3）。

#### 4. 「情報検索の方法」ワークショップ

##### 4.1 「情報検索の方法」の目的

「情報検索の方法」の目的は、参加者が次の4点について理解を深めることにあった。

- 1) 授業デザインや教材作成のために必要な情報の収集法

- 2) 学生の情報収集能力の現状

- 3) 附属図書館が実施している図書館利用教育プログラム

- 4) 専門分野以外の学術情報の収集法

4つの目的を設定した背景を次に述べる。

1)について、教員には、授業を計画・実施するにあたって、学内外の情報を収集して教材を作成したり、学生に参考文献を提示することが求められている。そのために、教員は情報を広く収集・利用することが必要になる。

2)について、教員には、学生が教室内外で図書館その他の資料や情報をどのように利用しているのかを知った上で、教室内外の学習計画をたて、学習の指示を与えることが求められている。そのために、教員は学生が情報を収集できる範囲について把握しておくことが必要になる。

3)について、学生が図書館利用教育（以下、利用教育という）に参加するには、図書館が案内をするだけでなく、教員が働きかけ

ることが重要になる<sup>23)</sup>。そのためには、教員が、利用教育の意義を理解し、図書館が実施している利用教育のプログラム<sup>24)</sup>をよく知った上で、学生に参加を促すことが必要になる。

4)について、教員には、学問分野の専門分化や学際化の進展にともない、関連分野の学術情報を広く収集して研究を進めることがこれまで以上に求められている。また、研究だけでなく、前述の「教養セミナー」を担当する場合にも、学生の多様な関心事に広く対応することが求められている。そのために、教員は自分の専門分野以外の学術情報についても広く収集することが必要になる。

#### 4.2 「情報検索の方法」の構成

「情報検索の方法」の構成は、次のようになっている。参加者が実際に検索をしたものには、〔検索演習〕と表記した。

##### 1) 附属図書館の資料

附属図書館が所蔵する資料や、附属図書館Webページから利用できる情報の種類、二次資料や情報の種類、電子化など最近の図書館資料の動向について説明した<sup>25)</sup>。

##### 2) 文献情報から文献の入手へ

データベースから得られる学術情報や引用文献・参考文献の情報をもとに、文献入手までの手順を説明した。教員対象であることから、海外文献入手サービスの拡大・簡便化について最近の状況を説明した。

##### 3) データベースの検索手法

データベースの選択や検索法、検索テクニック（ブール演算子、トランケーション、ワイルドカード、ストップワードなど）について説明した。

##### 4) 利用可能なデータベースの紹介

附属図書館Webページへのアクセス方法やそこから利用できるデータベースのコンテンツを紹介した。

##### 5) 雑誌記事索引の検索

国立国会図書館が公開している雑誌記事索引と、日外アソシエーツのMAGAZINE PLUSの検索法について、検索結果の相違点を比較しながら説明した。〔検索演習〕

##### 6) 電子ジャーナルへのアクセス

附属図書館Webページから利用できる電子ジャーナルを紹介し、キーワードを使った論文の検索法を中心に説明した。〔検索演習〕

##### 7) 百科事典の検索

附属図書館Webページから利用できる『世界大百科事典』（平凡社）のオンライン版『ネットで百科』の検索法を説明した。

##### 8) 新聞記事データベースの検索

附属図書館Webページから利用できる新聞記事の検索法について、朝日新聞記事データベースと佐賀新聞記事データベースを比較しながら説明した。〔検索演習〕

##### 9) その他データベースの紹介

附属図書館Webページから利用できる学術情報や一般情報のデータベースやサイトを紹介した。〔検索演習〕

##### 10) 所蔵機関の確認

附属図書館のOPAC（オンライン閲覧目録）やNACSIS Webcat（全国総合目録）を検索して、文献の所蔵機関の調べ方について説明した。〔検索演習〕

##### 11) 文献複写・現物借用

附属図書館における文献複写・現物借用（ILL）の申込み方法を説明した。また、英国図書館を中心に海外の図書館のOPACを紹介した。〔検索実習〕

##### 12) その他

引用文献や参考文献の読み方、著作権法の複製や引用に関する条項について説明した。

上記の内容のテキストを作成して、事前に参加者に配布した。ワークショップ当日には、テキストに従って説明をした。附属図書館のWebページでテキストの内容を公開して<sup>26)</sup>、参加できなかった教員にも利用できるようにしている。

#### 4.3 「情報検索の方法」の予行演習

FD開催の一週間前に、評価・FD研究部門の教員4名を対象に、当日の開催場所を使って、予行演習をした。ここでは、この4名から全体の構成や進行法について多くの指摘を受けた。その一部を次に示す。

- ・参加者がURLを入力するときには、講師がURLを読み上げるだけでなく、テキストにあるURLの記載部分を示した方がわかりやすい。
- ・講師が説明している内容や提示している画面を参加者が理解しているのか、参加者が画面の展開についてきているのかを確認しながら進行する。
- ・データベースを広く紹介するだけでなく、雑誌記事索引など基本的なデータベースについては、丁寧な解説・検索演習をする。
- ・附属図書館が実施している学生対象の利用教育について、ワークショップを通して教員に広報をするつもりで詳しく紹介をする。
- ・「その他のデータベースの紹介」では、情報の収集・整理・提供の専門家である図書館員が、情報（源）を評価した上でWebページに掲載していることを説明する。

予行演習をするまでは、教員には学生対象の利用教育のように、進行の指示を与えたり、丁寧に内容を解説する必要はないと考えていた。だが、上記の指摘から、細かな作業の指示と丁寧な解説が必要であるとわかった。上記の指摘は、学生対象の利用教育を担当している他の職員にも有用であると考えて、教育支援WGの関係者で共有した。

#### 4.4 「情報検索の方法」の留意点

講師は学生対象の利用教育を担当している参考調査係の係長が務めた。また、附属図書館の教育支援関係WGの4名が端末操作の補助者として参加した。「情報検索の方法」を開催するにあたり、講師が留意したのは次の3点である。

- 1) 利用教育を通して学生に伝えている情報利用に関する注意事項について説明する。
- 2) 教員の日常的な情報収集プロセスを想定して説明する。
- 3) 事前に参加者の所属等を把握した上で、教員が関心をもてるような検索課題を設定する。

- 1) について、日常的な利用教育のなかで

学生に注意を促している事項について、カウンターで受けたレファレンス質問<sup>27)</sup>の例を用いて説明をした。具体的には、二次資料に記された書誌情報の読み方にとまどったり、雑誌の所蔵年のデータを読み間違える学生が多いことから、利用教育ではこれらについて詳しく説明していることを伝えた。これによって、教員は、学生が資料収集の過程でどのような問題をかかえているのか、この問題に図書館がどのように対応しているのかを知り、その上で、学生への対応を検討することができると思った。

2) について、学生対象の利用教育では、図書館資料の説明からOPACの検索、書誌データベースの検索、電子ジャーナルの検索までを段階的に説明している。教員には、まず、書誌データベースや電子ジャーナルで論文を検索して、次にOPACで所在を確認して、ILLの申込みをするという順序で説明をした。これによって、教員が自らの日常的な論文収集の手順と比較しながら情報収集のプロセスを理解することができると考えた。

3) について、特定の検索語を用いて、各種の書誌データベースやOPACの検索から得られる結果を比較検討し、データベース毎の特徴について理解しやすいように工夫した。具体的には、自然科学系中心の学部構成を反映した参加者であることとニュース性を考慮して、ナノテクノロジー（nanotechnology）を検索語に用いて、国内外の書誌データベースを検索した。検索結果が多い場合には、絞込検索について説明した。続いて、国内外のOPACを紹介して、文献の所蔵機関を確認する方法について説明した。これによって、教員は、特定分野の書誌情報の検索から国内外に所蔵された文献の入手までの手順について具体像を描くことができると考えた。

「情報検索の方法」では、教員が、附属図書館のWebページから得られる情報を最大限に活用して、教材作成や学生の指導ができるようになることを心がけた。教員が興味をもって情報検索に取り組めるように、講師は、参加する教員の所属等を事前に把握した上で、説明の内容や手順、教材の作成や提示の仕方



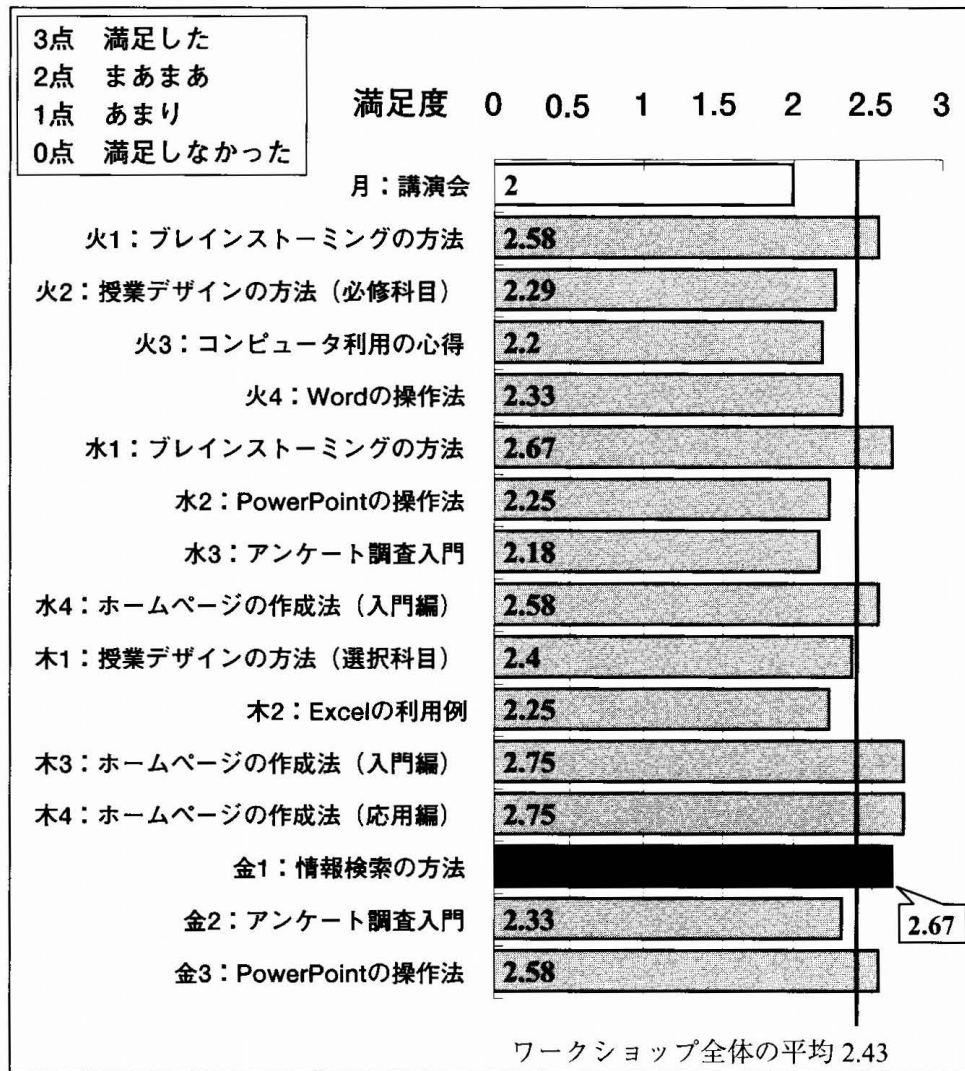


図3 参加者満足度に関する調査（講演会・ワークショップ別）

について検討をした。

#### 4.5 「情報検索の方法」の成果

##### 1) 事後のアンケート調査

「情報検索の方法」に参加した10名のうち6名が当日に配布した質問紙に回答をした。限られた数ではあるが、「情報検索の方法」の全般的な満足度はワークショップ全体の平均より高いことがわかった（図3）。項目別では、「授業改善のヒントを得られましたか」、「教育改善に役立つと思われましたか」とともに、ワークショップの中で最も高い満足度が得られた。「期待通りの内容でしたか」についても「ブレイン・ストーミングの方法」とともに、最も高い満足度が得られた。

高い満足度が得られた理由として、予行演習後に全体の構成や進行法を見直したこと、適正規模の参加者（10名）であったこと、当日に多数のアシスタントがいたこと（5名）があると考えられる。特に、予行演習によって、細かな作業の指示や丁寧な解説が必要であるとわかり、これに留意したことが高い満足度につながったと考えられる。

##### 2) 3か月後の聴き取り調査

「情報検索の方法」に参加したことが教員の教育研究にどのような影響を与えているのかを明らかにするために、ワークショップ実施の3か月後に、参加者5名に聴き取りをした<sup>28)</sup>。聴き取りをした内容は、①「情報検索の方法」に期待したこと、②「情報検索の方法」で得

表4 ワークショップ案内「情報検索の方法」

情報検索の方法	
講 師	金丸明彦（附属図書館・中央），下田研一（附属図書館・医学分館）
時 間	3月7日（金）10:30-12:00
場 所	総合情報処理センター第2端末室
概 要	授業準備に必要となる文献や情報の効果的な検索法を身に付けることを目指している。実際の作業を通して、雑誌記事、学内外に所蔵されている雑誌や図書の検索法について理解を深める。また、電子ジャーナル、事典や新聞記事のデータベース、各分野のデータベースの特徴についても理解を深める。
計 画	雑誌記事の検索： 雑誌記事索引 雑誌・図書の検索：長崎大学附属図書館コンピュータ目録（OPAC） NACSIS-Webcat Webcat Plus 電子ジャーナルの紹介 事典、新聞記事データベースの紹介 各分野のデータベースの紹介
備 考	

たこと、③同様のワークショップや附属図書館に期待することの3点である。

①について、教育の質的向上よりも自らの研究に役立つと考えて参加している教員が多いことがわかった。プログラムの案内では、「情報検索の方法」の目的を“授業準備に必要となる文献や情報の効果的な検索法を身に付ける”と紹介していた（表4）。だが、「学生は学科の研究室にある雑誌を利用できればいい」、「学生は図書館利用のガイダンスを受けているので十分に情報を収集できる」という考えもあり、教育の質的向上を目的として参加した教員は一部にとどまっていた。

②について、内容が多過ぎるという意見もあったが、情報検索について全体的に知ることができたという意見が多い。そして、授業の準備や研究のために、ほとんどの教員がこれまで以上にデータベースを活用するようになったことがわかった。また、学生が情報を探索する際にアドバイスをするようになった教員（3名）や、学生に附属図書館が実施している利用教育に参加するように促した教員（2名）がいることがわかった。

③について、「二次情報を検索するノウハウを知っても、利用できる一次情報の範囲が限

定されていると利用したいと思わなくなる」など、利用できる一次情報の範囲を拡大することが期待されている（2名）。また、多くの教員は附属図書館により学生対象の利用教育が実施されていることを知らないために、ワークショップ以外でも積極的に広報をすることが期待されている。

#### 4.6 「情報検索の方法」の課題

附属図書館では、教員支援をさらに充実させるための課題として、次のことを検討している。

- （1）データベース毎のワークショップ、発展的な内容のワークショップを開催する。
- （2）ワークショップに対する教員の要望について十分に把握する。
- （3）補助教材を充実させる。

（1）について、今回は、附属図書館 Web ページを利用して、各種のデータベース、電子ジャーナル、OPAC の検索について全体的に説明した。今後は、附属図書館の Web ページから利用できる書誌データベースや電子ジャーナルから利用頻度が高いと想定されるデータ

ベースを選んで、高度な検索テクニックを含めて解説をしたい。

(2) について、事前のニーズ調査では、「情報検索の方法」に希望する内容について、質問紙に記載した内容以外の記述回答は得られなかった<sup>29)</sup>。そのために、教員の具体的な要望について十分に把握することができなかった。今後は、日常的なレファレンス質問などを通して、教員が情報検索に希望する内容について把握したい。

(3) について、ワークショップ用に作成したテキストをWeb上で公開して、参加できなかった教員にも利用できるようにしている<sup>30)</sup>。今後は、その内容を充実させるだけでなく、PowerPoint等を活用して、視覚効果の高い教材を作成したい。

### おわりに

「情報検索の方法」に参加した教員が、これまで以上にデータベースを活用するようになったこと、学生に情報探索の指導をしたり、利用教育への参加を促していることから、「情報検索の方法」は最初に設定した4つの目的のある程度果たすことができたと考えている。

「情報検索の方法」を通して気づいたことは、図書館と教員と学生の3者の関係をとらえなおすことの重要性であった。具体的には、図書館が、この3者の関係を軸にして、どのような将来構想をもって授業改革に関わっていくのかを明確にすることの重要性である。

これまでに、利用教育などによって図書館が学生の学習活動を支援するには、授業と図書館の関係や教員と図書館の連携について検討する必要があるとしばしば指摘されてきた<sup>31)</sup>。最近では、FDと図書館の関係について検討することの必要性が指摘されている<sup>32, 33)</sup>。だが、図書館と教員が個人レベルを超えた協力関係を恒常的にもつには、図書館内外に課題がある。

図書館外の課題として、利用教育の存在を知らないなど、図書館の学習活動支援について詳しい情報をもたない教員への広報活動がある。その際に、図書館の学習活動支援を大学の教育システムに位置づけたり、大教セン

ターのような学内の教育支援組織との連携を視野に入れることが重要になる。特に、「情報検索の方法」のような直接的な教員の教育活動支援は、図書館が授業に必要な資料やサービスを提供していることや教員と図書館が連携して学生の学習活動を支援できることを教員に広く伝える重要な機会となる。また、これが図書館と教員の恒常的な協力関係を築くきっかけにもなると考えられる。

図書館側の課題として、教員の教育活動支援を付加的な業務とするのではなく、持続的に対応できる体制を図書館内に整備することがある。とりわけ図書館が行なう教育活動支援の内容を明確にすることと職員のスキルアップが急務になると考えられる。これは、FDとともに重要性が指摘されているスタッフ・ディベロップメント (SD) のあり方を考えることにも結びつくことになる<sup>34, 35, 36)</sup>。

「情報検索の方法」の成果は、授業改革の一環として、図書館が教員の教育活動の支援に取り組んだことにある。附属図書館では、「情報検索の方法」の実績をもとに、図書館の学習・教育支援機能の向上について、大教センターその他の教育支援部局とともに検討していきたいと考えている。

### 注・参考文献

- 1) 大学審議会答申『21世紀の大学像と今後の改革方策について』(1998年10月)では、「課題探求能力の育成」の必要性を指摘している。
- 2) [用語解説] 授業改革:「大学改革」は、教育改革を含む大学全体の改革を総称して用いられる。「教育改革」には、主として、「カリキュラム改革」、「教育内容・方法の改革」が含まれるが、このうち「教育内容・方法の改革」を「授業改革」という。『続・大学は変わる』では、“学生にとって魅力的な授業を行うための授業方法の改善をはじめとする授業改革”という説明がある。(大学セミナーハウス編『続・大学は変わる: 大学教員懇談会10年の軌跡』国際書院, 1995, p.223.)
- 3) 大学セミナーハウス, 前掲書, p.135
- 4) FDの実施を設置者別にみると、国立大学96(総数99)、公立大学27(総数74)、私立大学285(総数496)となる。(文部科学省“大学における教育内容等の改革状況について

- (2002/11/8)" [参照 2003.7.2] (URL [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/index.htm))
- 5) 各大学の大学教育関係のセンターがFDを企画・実施することも多い。2001年の時点で、22の国立大学、11の私立大学に大学教育関係のセンターがあり、その多くがFDを実施している。例として、北海道大学高等教育機能開発総合センター、名古屋大学高等教育研究センターがある。
  - 6) これについては、次の内部資料を参考にした。橋本健夫ほか『大学における授業改善のための基礎的・実証的研究』1996, 121 p. (平成7年度長崎大学学内プロジェクト研究報告書) IIは1997年, IIIは1998年に刊行された。
  - 7) 試行として、前期268科目(180名)、後期329科目(212名)で授業評価を実施した。(長崎大学『平成13年度教育研究改革・改善プロジェクト：研究成果報告書』, 2002.6, pp.93-98. [内部資料])
  - 8) 『1巻：大学教員の役割とFDの定義』『2巻：教育公務員とは』『3巻：長崎大学が目指すものとそのシステム』『6巻：大学における研究』『7巻：大学における管理・運営』『8巻：大学における社会貢献』『9巻：学生支援(1) 学習・生活支援』『10巻：学生支援(2) 就職支援』『11巻：学生支援(3) 留学生』『4巻：大学における教育(1) 授業編成と改善』と『5巻：大学における教育(2) 学生による授業評価』は近刊)
  - 9) 大教センター設立の背景と概要は次の資料に説明がある。(橋本健夫“FDによる大学教育の活性化”『高等教育とIT：授業改善へのメディア活用とFD』(山地弘起・佐賀啓男編) 玉川大学出版部, 2003.10, pp.132-141 (高等教育シリーズ, 124))
  - 10) 大教センター“センターの役割と組織図”[参照 2003.11.1] (URL <http://www.redc.nagasaki-u.ac.jp/info/>)
  - 11) 担当教員に通知するデータは次の7点である(科目毎)：①項目毎の回答の分布(強くそう思う, そう思う, そう思わない, 全くそう思わない), ②項目毎の平均点(強くそう思うを3点, そう思うを2点, そう思わないを1点, 全くそう思わないを0点で算出), ③全学共通10項目の平均点, ④学部共通項目全体の平均点。①③④と比較ができるように、所属部局の全教員のデータも通知している：⑤項目毎の回答の分布, ⑥全学共通10項目の平均点, ⑦学部共通項目全体の平均点。Web上では、⑤のみを公開している。“学生による授業評価”[参照 2003.9.26] (URL [http://www.nagasaki-u.ac.jp/plan/jug\\_hyoka/jug\\_hyoka2002.html](http://www.nagasaki-u.ac.jp/plan/jug_hyoka/jug_hyoka2002.html))
  - 12) 2002年4月に総務部(総務課・人事課)主催の第5回FDが実施されたが、大教センターが企画・実施したものではないために、本稿では説明を省略した。
  - 13) [用語解説] 参与観察：観察者が観察対象の中に入り込み、さまざまな現象が起きているフィールドを観察者と観察対象者が共有し、そのフィールドで起こる事象や観察対象者の行動を記述していく方法。(田尾雅夫・若林直樹編『組織調査ガイドブック』有斐閣, 2001, pp.143-144)
  - 14) この調査は、長澤が2001年度図書館情報大学振興会海外調査研究助成を受けて、UMとEMUの両大学で2002年3月2日から21日まで実施した。(長澤多代“図書館情報大学振興会海外調査研究助成報告書”『ゆうりす』No.84, 2002, pp.20-24.)
  - 15) TTC“Enriching Scholarship”[参照 2003.7.2] (URL <http://www.umich.edu/~teachtec/ES2003/index.html>)
  - 16) 構成部局は2003年3月当時のものである。最新の情報は、“Guide to U-M Instructional Resources and Support”から得られる。[参照 2003.7.2] (URL <http://www.umich.edu/~teachtec/ttcmatrix.pdf>)
  - 17) TTC“es2002：program”[参照 2003.7.2] (URL <https://coursetools.ummich.edu/events/es2002.nsf/workshopsbysponsor>)
  - 18) 日常的なワークショップのスケジュールはWeb上で確認をすることができる。UMの例として、Faculty Exploratory“Calendar”[参照 2003.7.4] (URL <http://www.lib.umich.edu/exploratory/calendar.php>)があり、EMUの例として、Eastern Michigan University Library“Computer Training”[参照 2003.7.4] (URL <http://www.emich.edu/public/itech/training/>)がある。
  - 19) [用語解説] 図書館ツアー：利用者に対して、図書館の施設や設備を案内しながら、資料の配置や利用方法、図書館サービスについて紹介する図書館利用教育の方法。(『図書館情報学用語辞典』丸善, 2002, p.171)
  - 20) “第8回長崎大学ファカルティ・ディベロップメント「授業評価結果の活用：教材作成研修」”[参照 2003.6.18] (URL <http://www.redc.>

- nagasaki-u.ac.jp/info/FD/8thFD/8thFD-body.html)
- 21) 大学全体の個人評価の実施基準が2000年12月に制定された。その目的は、教員が自らの活動状況を点検・評価して、教育研究活動を向上させることにある。教員は、学部が定めた評価項目に従って、5年毎に自らの活動状況を採点する。マニュアルには明文化されていないが、工学部では、「教育方法の改善へ対する取組みの有無」の典拠資料として、FDの受講証明書をを用いることになっている。(長崎大学『教員の個人評価マニュアル』2001 [内部資料])
  - 22) 満足度調査は、講演およびワークショップの時に質問紙を配布し、その終了後に回収をした。講演の参加者113名のうち39名(回答率34.5%)から、ワークショップの参加者221名(延数)のうち134名(回答率60.63%)から回答を得た。
  - 23) 学生対象の利用教育の効果を高めるには、教員の協力が重要であるとしばしば指摘されてきた。例として、赤瀬美穂“教員とのタイアップ”『図書館利用教育ハンドブック：大学図書館版』日本図書館協会、2003、p.29；椎葉徹子“利用者教育を組織化する”『大学図書館の利用者教育』日本図書館協会、1989、pp.197-234(図書館員選書、27)
  - 24) 附属図書館では、2001年4月に、全学生を対象として利用教育を始めた。主な内容は、図書館ツアー、図書、雑誌、新聞記事、電子ジャーナル、書誌データベースなどの各検索コースである。2002年度には、454名の参加が得られた。(長崎大学附属図書館「平成15年度前期図書館ガイダンス」[参照2003.10.29](URL <http://www.lb.nagasaki-u.ac.jp/sabis/guidance.html>))
  - 25) “長崎大学附属図書館サービス案内”[参照2003.7.2](URL <http://www.lb.nagasaki-u.ac.jp/index.html>)
  - 26) 長崎大学附属図書館“FD資料”[参照2003.7.2](URL <http://www.lb.nagasaki-u.ac.jp/sabis/lesson5fd/fd.htm>)
  - 27) [用語解説] レファレンス質問：図書館利用者が、情報あるいは資料について図書館員にたずねる質問。(『図書館情報学用語辞典』丸善、2002、p.246)
  - 28) 聴き取りをワークショップの3か月後に実施した理由は、教員の多くが、4月から6月のあいだに、授業準備や学習指導の機会をもつことにある。2003年6月に参加者全員に電話をして、数回のうちに連絡が取れた5名の教員に①から③についてたずねた。
  - 29) 事前のニーズ調査で「情報検索の方法」に必要だと思う内容についてたずねたところ、次の結果が得られた：附属図書館コンピュータ目録[41名]、NACSIS-IR[49名]、電子ジャーナル[58名]、Web情報[38名]。
  - 30) 前掲“FD資料”
  - 31) 例として、赤瀬美穂、前掲書、p.29
  - 32) 土屋 俊“大学改革の流れと大学図書館”『図書館雑誌』Vo.97, No.5, 2003.5, pp.284-287.
  - 33) 長澤多代“大学授業改革に求められる大学図書館の役割：大学審議会答申における授業と図書館を中心に”『日本図書館情報学会誌』Vol.48, No.3, 2002.9, pp.105-120.
  - 34) 山本真一“大学の管理運営と事務職員：管理運営論への新たな視点”『高等教育研究』第1集、1998、pp.163-177.
  - 35) “大学のSD”『IDE・現代の高等教育』No.439, 2002.5/6, pp.5-60.
  - 36) 私立大学図書館協会の情報リテラシー教育では、新入生オリエンテーションの内容や方法を検討する中で、図書館員の資質の問題について検討している。(石川敬史ほか“大学図書館における新入生オリエンテーションの実証的考察：創造的な新入生オリエンテーションの設計に向けて”『図書館情報学研究』No.2, 2003.3, pp.23-37.)
- 
- <2003.7.30 受理 かなまる・あきひこ 長崎大学附属図書館参考調査係、しもだ・けんいち 附属図書館情報システム係、ながさわ・たよ 大学教育機能開発センター評価・FD研究部門>